

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	19,800	19,478	78,519
経常利益(百万円)	2,128	2,781	6,861
四半期(当期)純利益(百万円)	1,269	1,724	4,196
純資産額(百万円)	48,040	50,189	49,606
総資産額(百万円)	68,220	68,275	69,594
1株当たり純資産額(円)	343.56	367.43	363.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.23	12.83	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.25	72.30	70.15
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,162	1,523	6,470
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	664	684	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,126	1,081	5,012
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,498	3,130	3,371
従業員数(人)	681	680	661

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	680
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	397
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	16,291	-
食品素材事業(百万円)	1,049	-
合計(百万円)	17,341	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	2,314	-
食品素材事業(百万円)	608	-
合計(百万円)	2,923	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
砂糖事業(百万円)	17,220	-
食品素材事業(百万円)	1,897	-
不動産事業(百万円)	360	-
合計(百万円)	19,478	-

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	11,169	56.4	11,054	56.8
双日(株)	2,761	13.9	2,801	14.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復を背景に、景気は自律的な回復傾向にあるものの、欧州の財政問題の影響が新たな懸念要因となり、円高・株安傾向、デフレ経済の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

収益環境が厳しくなる中で、当社グループではあらゆる面で優位性を持つ企業となることを目標に、2年間の中期経営計画を策定し、具体的には、コスト・品質改善投資、システム投資、開発体制の整備、海外への視野拡大等の施策に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は下記の通りであります。

売上高	19,478百万円（1.6%減）
営業利益	2,458百万円（25.9%増）
経常利益	2,781百万円（30.7%増）
四半期純利益	1,724百万円（35.8%増）

*（ ）内は前第1四半期連結会計期間比

（砂糖事業）

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場はやや落ち着きを取り戻したものの、ブラジルの出荷遅延問題などを背景に極東地域向け現物価格は高い水準で推移しており、当社としては慎重かつ適切な原料調達に取り組ましました。

販売面では、需要が伸び悩み、特に飲料・菓子向けの販売が振るわず、さらに原料相場の先安感による買い控えなどもあり総じて低調な荷動きとなる中、適正価格での販売に努めました。当期のプロモーション展開については、著名な料理研究家を起用した砂糖需要喚起を目的としたイベント活動や広告を実施するなど、今後も様々な活動において、販売促進に努めてまいります。

生産面では原油相場は底堅く推移する中、燃料費の削減を中心とした変動費削減に努める一方で、安定供給の確保、品質改善、環境に配慮した取り組みを進めました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は17,220百万円、営業利益は2,159百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当り）

期を通じて182～183円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当り）

始値19.97セント 安値18.07セント 高値22.55セント 終値21.88セント

（食品素材事業）

食品素材事業におきましては、「パラチノース?」が前期より大手醗酵乳メーカーのリニューアル商品に継続採用され、また連結子会社の食品向け色素、日持ち向上剤等が順調に推移するなど、総じて収益は改善されました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は1,897百万円、営業利益は90百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努め、計画通りの進捗となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は360百万円、営業利益は207百万円となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が前第1四半期連結会計期間を上回ったことから、経常利益は2,781百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,130百万円となり、前連結会計年度末と比較して241百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,523百万円(前第1四半期連結会計期間は資金の増加3,162百万円)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益2,748百万円、減価償却費540百万円及びたな卸資産の減少額725百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額261百万円、仕入債務の減少額451百万円及び法人税等の支払額1,144百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は684百万円(前第1四半期連結会計期間は資金の減少664百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出691百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,081百万円(前第1四半期連結会計期間は資金の減少2,126百万円)となりました。これは主として、借入金の純減少131百万円、配当金の支払額942百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,524,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,284,000	133,284	同上
単元未満株式	普通株式 859,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	133,284	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	7,089,000	-	7,089,000	5.00
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
株式会社平野屋	大阪府大阪市浪速区桜川二丁目14-26	35,000	-	35,000	0.02
計	-	7,524,000	-	7,524,000	5.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	320	315	324
最低(円)	303	286	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138	3,380
受取手形及び売掛金	4,793	4,532
商品及び製品	4,294	3,518
仕掛品	1,255	1,278
原材料及び貯蔵品	5,146	6,626
繰延税金資産	542	503
その他	291	579
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	19,452	20,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,926	23,879
減価償却累計額	15,838	15,700
建物及び構築物(純額)	8,088	8,179
機械装置及び運搬具	38,967	38,903
減価償却累計額	31,480	31,142
機械装置及び運搬具(純額)	7,486	7,760
工具、器具及び備品	1,589	1,576
減価償却累計額	1,336	1,340
工具、器具及び備品(純額)	253	236
土地	19,727	19,727
リース資産	44	44
減価償却累計額	9	7
リース資産(純額)	34	36
建設仮勘定	6	44
有形固定資産合計	35,596	35,984
無形固定資産		
無形固定資産合計	57	60
投資その他の資産		
投資有価証券	12,061	12,030
長期貸付金	57	59
繰延税金資産	122	118
その他	947	952
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	13,169	13,141
固定資産合計	48,823	49,186
資産合計	68,275	69,594

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,322	6,770
短期借入金	70	-
1年内返済予定の長期借入金	1,396	941
リース債務	8	8
未払費用	2,043	2,453
未払法人税等	1,012	1,153
未払消費税等	295	372
役員賞与引当金	17	67
その他	780	1,332
流動負債合計	11,945	13,099
固定負債		
長期借入金	427	1,084
リース債務	27	29
繰延税金負債	1,101	1,149
退職給付引当金	2,054	2,138
資産除去債務	55	-
長期預り保証金	1,125	1,149
その他	1,348	1,335
固定負債合計	6,141	6,887
負債合計	18,086	19,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	44,174	43,580
自己株式	2,562	2,561
株主資本合計	49,949	49,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	249
繰延ヘッジ損益	11	3
為替換算調整勘定	713	783
評価・換算差額等合計	582	537
少数株主持分	822	788
純資産合計	50,189	49,606
負債純資産合計	68,275	69,594

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,800	19,478
売上原価	15,175	14,558
売上総利益	4,624	4,920
販売費及び一般管理費		
配送費	659	564
役員賞与引当金繰入額	17	16
退職給付引当金繰入額	41	38
その他	1,954	1,843
販売費及び一般管理費合計	2,672	2,462
営業利益	1,951	2,458
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	29
持分法による投資利益	130	315
デリバティブ評価益	11	-
雑収入	45	22
営業外収益合計	222	368
営業外費用		
支払利息	14	8
雑損失	31	36
営業外費用合計	45	44
経常利益	2,128	2,781
特別利益		
合理化対策事業助成金収入	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産圧縮損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
特別損失合計	-	78
税金等調整前四半期純利益	2,128	2,748
法人税、住民税及び事業税	777	1,022
法人税等調整額	43	35
法人税等合計	821	987
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,760
少数株主利益	37	36
四半期純利益	1,269	1,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,128	2,748
減価償却費	554	540
持分法による投資損益(は益)	130	315
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	83
受取利息及び受取配当金	34	30
支払利息	14	8
合理化対策事業助成金収入	-	44
固定資産圧縮損	-	44
売上債権の増減額(は増加)	241	261
たな卸資産の増減額(は増加)	789	725
仕入債務の増減額(は減少)	1,702	451
未払消費税等の増減額(は減少)	275	77
その他	668	202
小計	4,325	2,600
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	10	6
合理化対策事業助成金受取額	-	44
法人税等の支払額	1,191	1,144
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662	691
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	8	15
投資有価証券の売却による収入	7	23
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,270	1,170
短期借入金の返済による支出	3,570	1,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	500
長期借入金の返済による支出	269	201
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	551	942
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,126	1,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371	241
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	3,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498	3,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ㈱りゅうとう、新中糖産業㈱は、重要性の観点から当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証
クムパワピーシュガー(株) 127百万円	クムパワピーシュガー(株) 134百万円
カセットボンシュガー(株) 510百万円	カセットボンシュガー(株) 537百万円
計 638百万円	計 672百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 3,506	現金及び預金勘定 3,138
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8
現金及び現金同等物 3,498	現金及び現金同等物 3,130

（株主資本等関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 141,667,400株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,310,005株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高							
外部顧客に対する売上高	17,704	1,708	387	-	19,800	-	19,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	19	-	27	27	-
計	17,712	1,708	406	-	19,827	27	19,800
(2) 営業利益	2,112	104	250	-	2,467	515	1,951

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香味料、食品用天然色素、寒天、カラギーナン
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,220	1,897	360	19,478	-	19,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	0	19	28	28	-
計	17,229	1,897	379	19,506	28	19,478
セグメント利益	2,159	90	207	2,458	-	2,458

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 367.43円	1株当たり純資産額 363.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につきましては、 潜在株式が存在しないために記載 していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につきましては、 潜在株式が存在しないために記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,269	1,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,269	1,724
期中平均株式数(千株)	137,520	134,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。